

平成 30 年度 第 1 回日野市行財政改革推進委員会会議録（要点版）

1. 日 時：平成 30 年 11 月 12 日（月） 午後 6 時 30 分から 8 時 30 分
2. 場 所：市役所 5 階 502 会議室
3. 出席委員：淡野委員、伊野委員、宇都委員、岡本委員、金子委員、小林委員
欠席委員：なし
4. 事務局：大島企画部長、仁賀田企画経営課長、永島財政課課長補佐、伊藤検査担当主幹、萩原企画経営課主幹、村林企画経営課経営係長、谷口主任
5. 傍聴者：なし
6. 議事等
議事（1）第 5 次日野市行財政改革大綱・実施計画の平成 29 年度実績について（報告）
議事（2）第 5 次日野市行財政改革大綱・実施計画の平成 30 年度計画について（取組項目及び中間報告）
議事（3）その他（事務連絡など）
7. 会議資料
【資料 1】第 5 次日野市行財政改革大綱実施計画【平成 30 年度（2018 年度）版】（案）
【資料 2】第 5 次行財政改革大綱実施計画実績一覧（平成 29 年度）
【資料 3】平成 30 年度前期（4 月～9 月）進捗状況一覧（平成 30 年 9 月末現在）
【その他】平成 30 年 11 月 1 日号広報ひの（「平成 29 年度決算をお知らせ」記事）
本委員会の設置要綱

【議事等内容】

（事務局）

- この会議は、平成 28 年度の第 5 次行財政改革大綱策定、及び平成 29 年度の進捗確認を主な議題とした、平成 28 年度から 29 年度の 2 年間で委員の任期とする会議期間を第 1 期とし、平成 30 年度、31 年度の 2 年間で委員の任期とする、第 2 期となる会議の初回の会議となります。
- 日野市行財政改革推進委員会設置要綱第 4 条第 1 項において、委員の任期は就任の日からその日の属する年度の翌年度の末日までとなっています。第 1 期の委員のご就任は平成 28 年 5 月 28 日でしたので、任期は平成 30 年 3 月 31 日ということで、第 1 期としての任期は終了しております。
- ただし、同条第 1 項のただし書きで、「再任を妨げない」ことになっております。
5 次行革大綱の策定から関与し、行革の方向性・目的について深い見識を持つ方々に継続して 5 次行革の取組状況を検証しご意見をいただくことが必要であることから、第 1 期で委員を務めた皆さまに委員の再任をお願いしたいという市の意向を第 1 期委員の皆さまにお伝えし、ご内諾をいただきましたので、正式に再任の決定をさせていただきました。
- 今期の任期は、平成 30 年 6 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までということでお願いいたします。

○最初に配布資料の確認をさせていただきます

—配布資料確認—

○委員会に先立ちまして、企画部長より挨拶申し上げます。

(企画部長)

○お忙しいところありがとうございました。

○皆様から頂いたご意見を踏まえて平成 29 年 3 月に完成した「第 5 次行財政改革大綱」、そして、7 月に完成した大綱実施計画【平成 29 年度版】を作り、それに基づき、平成 29 年度に行うべき行革を実施してまいりました。

○前回の会議は、平成 30 年 2 月 28 日に開催し、第 4 次の総括、第 5 次の実施計画については、2 月に開催したということで中間報告をし、委員の皆様にご意見をいただいたところです。

○本日は、平成 30 年度第 1 回の行財政改革推進委員会ということです。よろしく願いいたします。

○第 5 次行財政改革大綱では、毎年度の進捗についてこの推進委員会にご報告し、ご意見をいただきながら進めることになっています。

○本日の議題は、平成 29 年度の結果報告と平成 30 年度の実施計画、そして平成 30 年度前半が終わったところでの中間報告をさせていただきます。

○私どもの姿勢といたしましては、市の将来を見据えて、やらなければならないことはしっかりやるということでございます。市民への説明責任もしっかり果たしていくという姿勢で取り組みたいと思います。

(事務局)

○議事録作成のため録音させていただきます。議事録は要点筆記で作成、委員名は削除し、日野市ホームページに掲載予定です。

○第 2 期の 1 回目の会議ということで、ひとことずつコメントをお願いいたします。

—各委員あいさつ—

—事務局紹介—

(事務局)

○委員長、副委員長選出をお願いします。「日野市行財政改革推進委員会設置要綱」第 5 条の規定により委員長は互選となっております。

○第 1 期では、互選により、委員長を金子委員に、副委員長を岡本委員に担っていただきました。第 2 期について、互選ということで委員の皆さまからご発言をいただけますでしょうか。

(委員)

第 1 期の委員長であった金子委員にお願いすることでよろしいのではないのでしょうか。

(事務局)

○金子委員、引き続きよろしく願いいただけますでしょうか。

(異議なしという声あり)

(金子委員)

○お引き受けさせていただきます。

(事務局)

○金子委員長、これからよろしく願いいたします。

○続きまして、副委員長の選出です。副委員長は、委員のうちから委員長が指名するという規定ですので、金子委員長からご指名をお願いいたします。

(金子委員長)

○第1期に引き続きまして、岡本委員をお願いしたいと思います。

(異議なしという声あり)

(事務局)

○金子委員長からのご指名ですが、岡本委員いかがでしょうか。

(岡本委員)

○つとめさせていただきたいと思います。

(事務局)

○ここからは、金子委員長に進行をお願いいたします。金子委員長、岡本副委員長、それぞれ、委員長、副委員長席にお移りいただき、議事進行をよろしく願いいたします。

(事務局)

○次に傍聴希望者の有無のご報告です。

○本委員会の会議は、「日野市行財政改革推進委員会設置要綱」第10条第1項の規定により公開とすることになっておりますが、傍聴希望者はいませんでした。

○以上ご報告いたします。

○それでは委員長、よろしく願いいたします。

議事(1)

(委員長)

○議事(1)第5次日野市行財政改革大綱・実施計画の平成29年度実績について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

○資料1の内容をご説明いたします。

○最下段にページを振ってございます。

- 1 ページをご覧ください。中段の3. 取組体系をご覧ください。平成30年度実施計画(案)では115の取組項目、個票を作成しました。これは平成29年度実施計画の取組項目、109項目に加えて、新たに6項目を追加したものです。この6項目についてはのちほどご説明いたします。
- 3 ページをご覧ください。第5次行財政改革大綱における財政指標と目標値です。これは、大綱にお示した4つの指標をそのまま掲載していますが、一番右の欄、「参考値」これは、東京都26市中の平均と日野市の順位を参考に掲載したものです。
- 大綱では平成27年度の実績を記載していますが、ここでは時期の関係で平成29年度の速報値を掲載しています。大綱では8ページに該当しますが、ほぼ、順位等の変更はありませんでした。
- 最終版を作成する際に、速報値を確定値に修正する予定です。
- 4 ページをご覧ください。平成29年度の結果を含む、財政指標の推移でございます。
- 指標1から4の平成27、28、29年度の数値の推移でございます。
- 表の下にその分析を記載しています。
- 6 ページをお開きください。平成29年度の成果でございます。
- 主な成果は、こちらの表に記載しました。
- 次に主な財政効果額でございます。7、8ページをご覧ください。右、8ページに財政効果額全体として、約3.5億円の効果があつたと積算しております。なお、都市計画税に関する財政効果額は平成30年度の効果となりますので、この中には入っておりません。
- 9 ページをおめくりください。平成30年度における取組項目と平成29年度進捗状況一覧でございます。
- このうち、平成29年度に行うこととなっていた取組内容について、表の右から3番目の列にあります「進捗」欄で白マルとなっているのが「計画どおり」行った、黒三角は「遅れている」という計画項目の進捗に関しての自己評価です。全体的には、15ページをご覧ください。
「計画どおり」が約70%、「遅れている」が約30%で、「中止」、「目標達成」については該当はありませんでした。
- 17 ページの次から、個票が始まります。右ページ下段中央に個票番号を振っています。
- 109項目の個票ページをおめくりいただくのも大変ですので、平成29年度の実施結果は、【資料2】としてA3縦の資料に集約させていただきました。
- なお、遅れているという項目のうち、平成30年度に達成できている項目もいくつかございます。
- 平成29年度の実施結果のご報告を行い、ここでいったん説明を止めさせていただき、平成29年度の実施状況について、11月1日号広報記事の内容も含め、ご意見をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

(委員長)

- 事務局より、平成29年度の実施結果の報告がありました。
- 第1期と同様に委員の皆さまの忌憚のないご意見をお願いいたします。

(委員)

○表の見方について質問です。資料1の7ページの一番上、コード110200「市債発行の見直し」の効果額が、2,633千円となっていますが、個票を見ると、この中で2,633千円という数字は記載されていません。それはどうしてでしょうか。2,633千円がどのように生み出されたというのが見えないのではないかと思います。

○同様に、例えば、コード160300「下水道事業特別会計の健全化」もだいぶ効果があるように見えますが、個票の中では金額的なものはないのでどうなのでしょう。

(事務局)

○案件により財政効果の計算、考え方を設定して計算したのですが、確かに金額だけ掲載しているため、個票と財政効果の関係、財政効果の内容についてどのように表現できるか検討いたします。

(委員)

○数字だけ書かれていると分かりづらいし、個票だけみると、文章だけという、どうしてこうなったのという疑問が出てくると思います。

(委員)

○資料1の4ページの財政指標の中で、指標1の平成29年度について、92.8%と記載されていますが、広報紙には92.8%ではなく89.9%になっています。どちらが正しいのでしょうか。

(事務局)

○指標の経常収支比率については、平成29年度92.8%が臨時財政対策債を加えていないもので広報掲載の89.9%は臨時財政対策債を加えているものです。臨時財政対策債という借金も歳入に含めてしまうとどうしても分母が大きくなるため、あくまで行財政改革の指標としては、臨時財政対策債を分母に含まない数値を指標としています。

(委員)

○指標2の市債等残高についてです。指標2の市債等の残高も「等」と入っているのでわかりませんが、記載では696億円となっていますが、広報紙では613億円になっています。「等」が入っているからでしょうか。これは重要な数字ですので、確認してください。

(事務局)

○広報掲載の数字は単に一般会計、下水道、病院、区画整理を併せた市債残高です。行革の指標2はこの数字に日野市土地開発公社の借入金残高を加えた数値です。

(委員)

○資料1の6ページで効果があったという6項目の説明がありました。一方、金額ベース換算での財政効果額は資料1の8ページとなっています。本来は財政改革としては金額ベ-

スで評価されるべきと理解しています。

- その中で、下水道が約2億円と効果額が最も大きいですが債権を抑えた形なので本質的な効果にはならないのかなと勝手に推察したのですが、それ以外のそれなりに効果額の大きいものは6ページの〈主な成果〉と併記して評価されるのが良いと思います。そういう理解ではよろしくないのでしょうか。逆にいうと、6ページの6項目がどのような基準で選定されたかということになると思います。私は財政改革は金額ベース換算額が大きいものが効果も大きいと素直に考えるべきではないかと思います。

(事務局)

- 下水道については元利償還金の減少による、一般財源からの繰出し金の減少額を効果としたものです。また、不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進も行革項目となっていることから、土地の処分金という大きな額を効果としてあげたものです。

(委員)

- 行財政改革というのは究極としては財政改革に帰結すると思います。ということはやはり金額ベースを基本に評価されるべきで、長期的か短期的かで評価の仕方に工夫が必要ですが、結果として財政的により効果の大きいことを重点的にやるべきです。同じ投資でもより大きな成果を出すもの、投資を抑制して創意工夫で成果を出すもの、無駄の削減などが評価されるべきだと思います。この観点から成果の評価としては財政効果額をベースに考えるのが妥当だと思います。

(委員)

- 7ページの「主な成果」というのと、「主な財政効果額」として6、7、8ページがリンクしていないという感じがします。主な成果がこの6項目だけで、その次に財政効果がこれだけあったということなら、これを1つにして効果があったという書き方でもいいのかなと思います。

(事務局)

- 市民の方がご覧になった時にわかりやすい形で表現や順番を検討します。主な成果として挙げたとして6項目は今までなかなか進んでいなかったものを進行することができたというのが大きな成果ではないかということで、あえて掲載したものです。
- これらはまだ金銭的な効果が伴っていないものもあるので、記載方法や記載の順番を再検討いたします。

(委員)

- 行革の効果が委託中心に見えてしまうので、6ページと7、8ページを逆にしたほうが良いと思います。

(委員)

- 資料2の5ページの210400の市民窓口課の結果報告がされていますが、ここで市民窓口

課配置職員が減ったということで、人件費の削減金額が出るのではないかと思います、効果額が入っていないのはどうしてでしょうか。

(事務局)

- この委託に関して、職員人数は減って、その分、他の分野への配置転換を行ったということですが、単純に人数×1人当たりの職員人件費が減額されるのではなく、その部分を委託費の増加ということがあり、財政的效果という部分ではほぼ出ていません。
- 長期的にみると、職員採用人数を控えられるので効果がありますし、民間活力導入により土曜窓口業務の充実や、繁忙期の待ち時間の減少、民間、フレキシブルな人員配置など、市民サービスの向上はあります。委託、アウトソーシングは経費節減のために行うのではなく、民間活力の導入による市民サービスの向上といった効果があります。委託事業の内容にもよりますが、財政的にプラスとなるような効果を上げるというものばかりでもないといえます。

(委員)

- 民間委託をしたからといって、必ずしも支出の削減にはならないということですね。

(事務局)

- おっしゃるとおりです。

(委員)

- そういうことを素直に書いてはいけないのでしょうか。行革というのは、削減はともかく、それによって、お金がかかっても利便性の向上になることも目指すということですよ。一時的には金額がかかるが、将来的にはこれだけ安くなるなどというのが行革の本来の姿だと思います。どうしても役所がやることで、やったはいいいけど単年度で見るとお金がかかってしまって、これではマイナスではないかということで公表できないということになり、金額をあえて書かないということではなく、「これ、これだが、将来的には10年スパンでいくと〇億円の効果がありますよ。また、市民サービスは今までよりもよくなりました」といったことを素直に書いてもいいのではないかと思います。

(事務局)

- 表現については検討いたします。

(委員)

- 資料2の4ページのコード170100「土地開発公社」についてです。先ほどの広報紙の市債残高に足しても指標2の額になりませんがなぜでしょうか。例えば平成28年度は広報紙は636億円が市債残高で、平成28年度末の簿価総額83.4億円を足すと、719.4億円です。指標2の平成28年度は722億円です。同じく平成29年度も足すと691.1億円にしかならないのが資料1の指標2では696億円です。土地開発公社の市債を合計しても数字があわない。「等」は土地開発公社だけなのではないでしょうか。

(事務局)

○土地開発公社だけであることは確かです。大変申し訳ございません。もう一度確認いたします。

(委員)

○平成 29 年度の実施計画でいくつかの項目で「基準づくり」があります。「基準づくり」を行うと、基本的な行政運営事務がルーチン化します。使用料、手数料、補助金といった分野で現在作っているのだと思います。

○使用料、手数料については、今年の 9 月にできたということですので、遅ればせながらということ。その中で、使用料、手数料の基準を作る担当課である企画経営課は平成 29 年度は基準ができていないので▲にしている。しかし、例えば、使用料、手数料基準に従って改定をすべきものだと思いますが、それについて、主管課は○、計画どおりとしている項目があります。これはダブルスタンダードだと思います。市長が行う評価でダブルスタンダードではよろしくないのではないのでしょうか。

○その他、コード 140300「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定と定期的見直しについては、素案ができたと書いてありますが、策定までに至らない理由はなんのでしょうか。使用料、手数料については、検討委員会で、「じっくり議論すべき」ということになったということで半年遅れになったのはそれはそれで理解しますが、補助金基準の素案ができたということで▲となっている。策定に至らない理由はなんのでしょうか。

(事務局)

○事務が遅くなっていますが、平成 30 年度中には完成させます。申し訳ありません。

(委員)

○基準のようなものは早く作らないといけないのではないのでしょうか。全てに波及しますし、作ることによる効果は大きいと感じます。まさしく、こういうことを早く行うことが行政改革なのです。

○コード 140204「国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し」、コード 140205「市が独自財源のみで実施している事業の見直し」、どちらも主管課は企画経営課です。市の考え方がよくわかりませんが、例えば扶助費などがますます増大していく中で、市単独とは上乘せ補助だとか、こういうものをどうしようとなさっているのでしょうか。基本的には財政が苦しいならやめていかざるを得ないと思っていますが、庁内調査もままならない形で先送りしている理由は何なのでしょう。この資料をみていると調べれば簡単に調べられるものの調査を先送りしているのがいくつかあるのですが、やることをやればよいと思います。そんなに難しく考えないで、庁内の調査など簡単なことではないのでしょうか。それをなぜ先送りするのでしょうか。他市も含め、例規集などはホームページにアップしているのですから、その中で 26 市程度であれば半日で調べられるではないのでしょうか。そういうこともやっていないケースがいくつかあります。なぜやらないのでしょうか。やると決めたことはやりましょう。そうでないと行革などできません。

(事務局)

- 手数料、使用料の見直し基準ができていないので企画経営課では▲になっていて、他課では、それに伴う見直しという項目が○になっているという件ですが、○や▲は進捗状況の記載でして、「平成 29 年度は、所管部署では他市の状況の調査をする」という年度内計画を立てて、それを行った場合は○ということにしています。
- 上乘せ、単独事業の見直しについては、調査方法を検討しているうちに、遅れてしまったのですが、平成 30 年度は予算ヒアリングの強化をして市単独事業とか上乘せ事業に関して、すべてを一括して棚卸をするのではなく、1つ1つ丁寧に見直しを図っている最中でございます。
- 平成 30 年度は事業をピックアップして各所管部署と企画経営課、財政課でヒアリングを行い、こういう方針の取組をするべきであるということの働きかけをしているところです。
- その結果として平成 31 年度予算に反映されれば初めて効果額が出るということです。現在、動いている状況ではありますが、平成 29 年度は動いていなかったということです。
- 平成 29 年度は動きがとれませんでした。平成 30 年度には着手しているという部分はありますので、ご理解をいただきたいと思っております。

(委員)

- 企画経営課の仕事が多すぎて大変だなという認識は十分に持っています。しかし、書いた以上は可能な限り行うのが職員の職務ですから、そこをお忘れなくやっていただきたいと思っております。
- コード 150200 市立病院の「新たな経営形態の見直しを含めた将来の方向性の明確化」の個票の取組の成果と今後の対応欄で、「平成 30 年 3 月の市議会定例会における市長の所信表明において、新たな経営形態への移行についての方針を示した」とありますが、これは具体的にどういうことをおっしゃったのですか。

(事務局)

- 地方公営企業法の全部適用のことです。現在一部適用ですが全部適用にするということですので。

(委員)

- 公設民営とかということまでではなくということですか。

(事務局)

- 現在は、医療と経営が分離していて、経営のトップは市長、医療のトップは院長となっていますが、全部適用することにより、新たに管理者を置きます。その管理者がトップ経営も担当するということです。

(委員)

- この 10 月 1 日で企画部長が市立病院経営支援担当の兼務辞令が出ましたが、これは何をやるのでしょうか。

(事務局)

- 経営形態を大幅に見直していくということで、主には人員面のテコ入れが必要かということで総務部長が、組織面ということで企画部長が支援していくということです。とりあえずそういう形ですが、この先、新年度に入れば、一定の人員的なスタッフレベルでの支援が必要になってくる。そういう意味でそれぞれのセクションの部長職が兼務することになりました。
- コード 150200 の個票の文章について第三者にもわかるように文言の追記を検討いたします。

(委員)

- コード 140300 の中で「負担金、補助金及び交付金見直し基準」が未完成である理由に、「補助金の分類、実態等に応じて整理が必要な部分があり未完成」となっていますが、何の整理が必要なのか、書いてもらうとわかりやすいです。書ける範囲があるのなら、余計な質問をしなくて済むと思います。

(委員)

- 遅れている▲の多くは企画経営課です。平成 30 年度もこのままでいくとまずいと思いますので、仕事のやり方を変えるとか、すべての項目を平均的に取り組むのではなく、この期間内で実行できる財政効果の大きいものを重点的にやらないと効果が出ないのではないかと思います。例えば、クラウドファンディングとかネーミングライツなどは時間が掛かると思いますので、より財政効果が大きい項目を重点的に注力することは考えられませんか。

(事務局)

- 109 項目の中で、重点項目として表現しているものはありません。

(委員)

- 行財政改革をしっかりと成功させるためには、効果の大きなものに重点化するというのがやはり自然な考え方だと思います。

(事務局)

- やれていないことが多いので、1 つずつ実行していきます。

(委員)

- 上層部の中で、方針を共有化し、実行にあたる職員に指導していくことが必要と思います。

(事務局)

- 4 次行革では、1 年ごとに1 つずつの内容の詳細な公表はしていなかったのですが、5 次行革からは、結果を本委員会でお知らせし、会議が終わった後は、議事録や資料を公表させていただく体制に変更しました。

○やるといったことはやれるように頑張ります。

(委員)

○企画経営課は全体の司令塔ですから、頑張ってください。

(事務局)

○これをみると、企画経営課はなにをやっているのだということになりますが、109項目のうち28項目を持っています。その結果として現在はこのような結果でしたが、頑張っていきます。

○重点化というお話をいただいたのですが、4次行革から5次行革に代わって時点で、470項目から109項目として絞り込んで重点化を図ったということはありません。

○もう1つ重点化するという考え方は確かにございます。しかし、重点化すべき効果があるものというのは、やはり、単純なプロセスを踏めないものでもあるので、そこにはチャレンジはしていくわけですが、今年度の予算編成についても効果があるものについてはしっかりやっていくようにという働きかけはしています。

(委員)

○進捗の○や▲の判断は所管部署が行い、例えば他部署が客観的に見てもらうというプロセスを踏んでいるのでしょうか。

(事務局)

○個票は主管課で、進捗自己評価(案)として記載します。109項目の進捗の全体を見て、同じような進捗で○と▲といった別の評価をしているような場合は、全体を見て事務局が所管部署に記載の修正を調整しますが、第三者の課に見てもらうことはしておりません。

○この委員会でご意見をいただいた上で、内部会議である行財政改革本部会議で決めていくこととなります。

○この○、▲はあくまで「工程の進捗状況」に対する評価ですので、1つの判断として、目標値に対する成果としての○、▲ではなく、平成29年度に行うこととなっているスケジュール内容ができていれば○、行うべきことができていなければ▲ということで行っています。

(委員)

○できれば評価は外から見てどうだという判断がもらえるようなものが良いと思います。

もちろん、項目が多くて部署ごとにやっていることが違うので分かりにくいことがあると思いますが、クロスして評価できるようなものがあると、仮に、できていない項目があってもよい刺激にもなると思います。

(事務局)

○1つ1つ個票をめくらないとわからないので、全体を見ることができるように資料2に一覧にしたものです。この会議のあと、ご指摘いただいた部分について修正すべきところは

修正した上、日野市行財政改革本部会議に諮ります。そこで全体的に確認することになります。

(委員)

○財政効果額を単年度で出すというのは5次行革からなのでしょうか。

(事務局)

○4次以前も行っていました。

(委員)

○見える化のために出すのは別に構わないと思いますが、例えば3年かけて行うのに1年目に財政効果額を出して2年目の金額はどのように算定するのでしょうか。わずかな金額にしかならない可能性もあります。4年間のトータルで出したほうが良いように思います。

(事務局)

○4次以前もそのようにしていましたので、5次も財政効果額は単年度で公表する予定です。

(委員)

○財政効果額はあくまで単年度で出しているのでしょうか。例えば、来年度であれば、平成30年度の効果を、何もしなかった場合と比較してどうかと出すのでしょうか。

(事務局)

○効果額の出し方ですが、6ページに記載しましたように、その年度で行った例えば土地の売払いに伴う効果額はその年度のみ効果として、また、委託導入による効果額があった場合は、委託しなかった場合の効果はこの年次の行革期間に積み上げていましたので、その方向で考えております。

(委員)

○最終年度だとその事業に対してこの行革での効果は平成32年度の数字を見れば全部がわかる、各年度を足していくということではなく平成32年度を見ればわかるという数字の出し方をするのでしょうか。

(事務局)

○たまたま今年が初年度であったため単年度で出しました。財政効果というと、その金額が市の歳入になったのかと誤解される場合があると思いますので、6ページにはその旨を追記しています。

(委員)

○数字は一人歩きしますから、これだけ財政効果があったのなら、この金額を他の施策に回せという考え方をする方もいると思います。

(委員)

○初年度に例えば委託の導入により、導入しなかった場合と比べて 200 万円の予算削減の効果があつたとすると、次の年も委託を継続していたら 200 万円、その次の年も 200 万円ということですね。実際に毎年その金額が削減されていなくても、委託により 200 万円減つたのだから、継続すれば翌年度も 200 万円減つたこととするということですね。それが 5 年なら 200 万円×5 年で 1 千万円の財政効果があつたという、積み上げの考え方ですね。

(事務局)

○そのとおりです。4 次行革以前もそのように財政効果を公表しておりました。

(委員)

○実際と見栄えとの齟齬があるような気もしますが、表現がむずかしいですね。

(事務局)

○数字的なものをお示ししないと、効果が分かりづらいと考えます。

(委員)

○それはそうですね。結局最終的に 10 億円の効果があつたといっても単年度決算額上は、本当に削減したのは 2 億円かもしれないということですね。

(事務局)

○例えば、この取組をしなかったとすれば何年間で、これだけの経費が余計にかかっていましたというのはいくらでもないし、正しい表現であると思っています。

○資料 1 の 6 ページの下段、文章のところに＜主な財政効果額＞として、説明書きをし、次のページから表になっていますので、この位置ではなく、記載場所を工夫し、【財政効果額算出の考え方】というように工夫いたします。

○4 次行革がその方法であつたのと、他市の算出方法についても、確認したり、また、平成 28 年度に支援委託をしていたコンサルタント事業者に他市事例を提案してもらったりしたのですが、結局、単年度で出して積み上げている事例が多かったため、4 次行革からの継続性も含め、同様の考え方をしました。

(委員)

○黒三角や白丸は 109 項目でのパーセンテージを出してあるのですが、資料 2 の着手、未着手については割合が出ていないのと、資料 2 では○なのに未着手になっていたりして整合が取れていないのが気になりました。

(事務局)

○資料 2 については、着手、未着手の項目は、中間検証の際の記載であつたのが、データとして残ってしまっていました。申し訳ありません。削除いたします。

○資料 3 の着手、未着手の項目については、進捗との整合性をもう一度確認いたします。誤

記の部分があれば訂正いたします。

(委員)

○例えば、資料1の個票7、ネーミングライツの活用についての平成29年度の取組としては検討したが具体的な対象施設がないから実現しなかったとありますが、平成30年度では計画では「導入基準の策定」とありますのでそのようにするのでしょうか。

(事務局)

○現時点では、そのような計画になっています。

(委員)

○実施項目について109項目があり、平成30年度に6項目増えていますが、それがどの項目かわかりづらいです。

(事務局)

○分かりやすいように書き方を検討します。

(委員長)

○以上で質問、ご意見はよろしいでしょうか。

○この件に関しまして、大変重要なお指摘を多くいただきましたので、事務局で再度ご検討していただければと思います。議事(1)について、他にご意見がないようでしたら議事(2)で再度付け加えたいというものがなければ、議事(2)に移らせていただきます。

—「よいです」と発言あり—

議事(2)

(委員長)

○議事(1)については、終了ということで確認いたしましたので、続きまして、議事(2)第5次日野市行財政改革大綱・実施計画の平成30年度計画について(取組項目及び中間報告)に移らせていただきます。事務局から説明をお願いします。

(事務局)

○資料1の冊子に戻っていただき、また少し、ページに戻っていただき、9ページをご覧ください。今年度の取組項目となっております。

○平成29年度版で個票としました109項目の中で終了する項目はありません。既存の109項目に、新たに平成30年度から6つの項目を新規追加し、合計115項目となる案となっております。追加項目の内容をご紹介します。

○11ページ、右端ページ個票番号46「福祉オンブズパーソン事業のあり方の見直し」、その下、個票番号47「喫煙マナーアップ事業のあり方の見直し」、その下、個票番号48「八ヶ岳高原大成荘のあり方の見直し」です。

○この3つは、平成29年度の行政評価において休止・廃止、抜本的見直しとなった事業で

す。見直しに数年を要するということが個票としたものです。

- 13 ページをご覧ください。一番下、個票 92「課税事務の一部民間委託化」です。市民税課業務の一部について、アウトソーシングの推進を計画しているものです。
- 14 ページをご覧ください。個票 105「人事総合システムを活用した内部庶務事務等の見直し」です。これは人事総合システムの機能を強化し、事務の効率化を図る取組を行うため新規項目としました。
- 15 ページをお開きください。個票 112「電力調達方法の見直し」です。これは、電気事業法の改正による電力供給に関する完全自由化を受けて、公共施設の電力供給に関して、金額見積により決定する方法で行うことにしたため、個票に加えたものです。新規追加項目については以上です。
- 続きまして、平成 30 年度も前半が終了していることから、平成 30 年度の進捗状況については、資料 3 にまとめました。資料 3 の内容について、進捗があった項目を中心にご説明させていただきます。
- 資料 3 をご覧ください。2 ページをご覧ください。左コード 130100 『「手数料、使用料等見直し基準」の策定と定期的見直し』の項目です。平成 30 年 9 月に見直し基準を策定し、公表いたしました。これからこの基準に沿い、見直しを行っていく予定です。
- 3 ページ、最下段 130218 市立病院の「非紹介患者初診料金の見直し」について、先ほど申し上げた「手数料、使用料等見直し基準」の手順に沿って、行う予定です。
- 4 ページ、下から 2 つ目 140209「喫煙マナーアップ事業のあり方を見直し」、大きな話と小さな話がありますが、これは、平成 29 年度の行政評価結果で抜本の見直しとなったもので、日野駅の西口と東口にあった喫煙スポットを見直すという評価結果を受け、平成 30 年 6 月に西口スポットを撤去し、1 箇所の清掃委託の金額も平成 30 年度から減額したものです。併せて、市としての喫煙、禁煙エリア等の考え方を整理するべきというご提案もいただいておりますものです。
- 5 ページ 140600「講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し」、これは平成 19 年度以降、見直しを行っていなかった基準を平成 30 年 8 月に見直し、平成 31 年度予算編成に反映させているところです。この中で、基本的に 2 時間程度を予定している会議時間をなるべく効率化し、単価を 1 時間あたりから 30 分あたりの単価設定にするという考え方で整理したものです。
- 6 ページの最上段。170100、財政援助団体等としての「土地開発公社」です。平成 30 年度に約 12 億円の簿価削減を目指すということに対し、9 月までで約 10 億円の削減ができています。
- 8 ページ、210400「市民窓口業務の民間委託の拡大」です。業務の切り分けにより、市民窓口課窓口係に配属していた 16 人の正規職員のうち、3 人について、4 月 1 日人事異動により他の職場への適正配置を行いました。
- 同ページ、210500「学校給食調理業務の民間委託の推進」において、小中学校 25 校の中で、直営であった 5 校のうちの 2 校の民間委託についてスケジュールを示しました。
- その下、210600「市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進」において、教育委員会所管の会議である「適正規模・適正配置等検討委員会」に諮問し、答申を得た上、日野市立第 5 幼稚園の閉園の議案を議会上程する予定となりました。

- 10 ページ、上段、211900「課税事務の一部民間委託化」、これは先ほどご説明いたしました新規事業ですが、一部民間委託化に向け、平成 30 年度は業務整理、分析を行っていく予定で準備中です。
- 11 ページ、中段やや下、260100「市債権管理体制のあり方の見直し」です。平成 30 年 11 月、12 月に市で初めてとなる外部講師による債権管理の研修を行うことを予定しています。
- 最後に補足ですが、5 次行革の基本方針Ⅱ、経営感覚のある市政運営と適正な事務管理のうちの（4）に電子自治体（ICT 化）の推進というのがございます。新聞等でも記事になることがあるので、委員の皆さまもご存じとは思いますが、IoT、人工知能 AI、人間が行う作業を自動化して業務を効率化する RPA（ロボテック・プロセス・オートメーション）の活用が企業で急速に広がっています。地方自治体においても一部で実証実験などを開発事業者と行う事例も報告され、このところ、事業者から市への紹介なども多くなってきています。働き方改革として、また、人口減少社会の進展で、自治体職員も減少することが考えられる中で、こういった取組にも注力していく必要があると認識しています。
- 平成 30 年度の前半終了時の実施事項、今後の予定等については以上のとおりです。平成 30 年度は現在後半期に入っております。今後の方向性を含め、ご意見をいただけたらと考えております。以上です。

（委員長）

- ありがとうございます。ただいま事務局から、個票にはまだ記載するものではありませんが、平成 30 年度 4 月から 9 月の実施、進捗状況についての説明がありました。
- また、平成 30 年度の後半期について、今後の方向性を含め、ご意見をいただきたいとのことです。この件につきましても、委員の皆さまの忌憚のないご意見をよろしく願います。

（委員）

- 行政評価で休止、廃止、抜本的見直しと評価された事業の個票について、是非どんどん進めていただきたいと思います。
- 140210 の「八ヶ岳高原大成荘のあり方の見直し」もしっかり行ってほしいです。
- 170201 の「アクティブシニア就業支援センター」といった事業については、市内に類似機関もあるため、見直しを図っていただきたいです。
- 全く未着手となっている 220100「総合マネジメントシステムの構築」についても着手してほしいです。横串のための会議体を作ることでもかなりの進展に繋がると思いますし、結果として予算の効率的な設定ということで大きな効果が出ることを期待します。注目すべき項目と思います。

（委員）

- 資料 3 の 2 ページの 130201 の「施設に付帯する駐車場の使用料の見直し」や 3 ページの 130210 の「集会施設・貸室使用料の見直し」など「具体的な検討は行っていない」と書いてある項目については、どういう理由で行っていないのか記載してあるとよいと思いま

す。やる気があるように見えないので検討してほしい。正直で良いとは思いますが。

(委員)

○決めたことはやっていただくようによろしくお願いいたします。しかし、企画経営課の仕事が多すぎるように感じます。徹夜してやれとはいいませんが、例えば310400の「電力調達方法の見直し」などは財産管理部門の仕事ではないでしょうか。

(事務局)

○他市をみても、この分野の担当課はさまざまという状況です。

(委員)

○いずれにしても、業務内容と人員について見直したほうがよいのではないのでしょうか。

(委員)

○資料2と資料3の項目数は同じでしょうか。また、完了済みの項目はあるのでしょうか。

(事務局)

○資料2は平成29年度なので109項目で、資料3は、平成30年度開始の新規項目6項目を含めて進捗を記載しているので115項目になります。また、109項目のうち、完了済みのものはありません。

(委員)

○新規追加の6項目は行政評価で、抜本的見直しや休止・廃止と評価した事業と、新たに取り組むべき事業を入れたということでしょうか。

(事務局)

○そのとおりです。行政評価において、休止・廃止と評価されて事業でもすぐに廃止することはできないため、数年間かけて実行していくことになるため、個票を作り、スケジュールを示し、進行管理していくということです。

○また、平成30年度にも行政評価を実施中でして、市民評価は終了し、これから本部評価として市の最終評価を行います。

○今年も休止・廃止、抜本的見直しと評価された事業が出れば、そして、数年間かけて実行していくようなものについては、平成31年度の実施計画に新たに項目を追加し、個票を作り、行革として進行管理していく予定です。

(委員長)

○他にございますでしょうか。無いようでしたらこの議題は終了します。

○事務局は、各委員から出ました意見について、実施計画への反映などの検討を行ってください。

(事務局)

かしこまりました。

議事(3)

(委員長)

- それでは、最後の議題(3)事務連絡に移ります。
- 今後の予定につきまして、事務局からお願い致します。

(事務局)

- 今後の予定でございます。
- 本日のご意見について、実施計画(案)への反映や書き方、表現についての修正等について検討した上、11月26日に開催いたします、市長を本部長とする内部会議である「日野市行財政改革推進本部会議」に「第5次日野市行財政改革大綱実施計画【平成30年度(2018年度)版】(案)」として提案し、承認された場合は最終的に庁内の数値や文言の整理を行った上、市長決裁により確定し、公表する予定です。
- 内容確認、文言の確認を行い、12月末か1月に公表を予定しております。
- 公表の前に、委員の皆さまに、お送りさせていただきます。
- 本日の会議の会議録については、ご発言者の氏名を削除し、個人の特定ができないようにした上で、公表させていただきます。
- 事前に、本日の会議におけるご発言内容について、皆さまにご確認いただいた上で個人情報削除処理をいたします。
- 平成30年度第2回のこの会議は、平成30年度の取組内容がほぼ確定する2月頃の開催を予定しております。
- 事務局からのご報告は以上です。

(委員長)

- 今後の予定につきまして、事務局から説明がありました。
- この件に関して、ご質問等がございますでしょうか。他にないようでしたら、本日の議題は全て終了いたしました。
- 本日は長時間にわたりまして活発な議論を有難うございました。これにて本日の委員会を終了します。

—会議終了—